

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			在宅当番医制事業			事業番号	担当課	健康長寿課	(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度											
						1117	担当G	健康増進グループ	活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)											
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	当番医・医療機関数（曾 於医師会）			機関	34 29	29 27	27 26	28	28	28			
（個別目標）				1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目	委託料						イ	外来受診者数（前年度）			人	3,300 4,115	3,300 4,696	3,500 4,600					
（施策）				3	緊急医療体制の確保			対象	休日等に発熱、けが等により診療を必要とする不特定の市民						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア								緊急医療の充実に対する満足度		%	20 －	20 －	20 －	20	20	20				
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	年度～ 年度（ 年間）						イ	二次救急医療機関数			1 1	1 1	1 1							
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円											有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	休日急病患者の医療確保により、市民の健康、生命が守られている。										
			その他特定財源	千円																							
			一般財源	千円	1,318		1,318		1,320		1,396		1,396										1,396				
	人件費 コスト		事業費計（A）	千円	1,318		1,318		1,320		1,396		1,396										1,396				
			所要人員（年間）	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025										0.025				
			人件費概算（B）	千円	140		140		140		140		140										140				
			(A) ＋ (B)	千円	1,458		1,458		1,460		1,536		1,536										1,536				
(2)事業概要																											
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。																効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於医師会との連携により、休日の医師確保ができてい る。 令和8年度からしぶしあおぞら小児科も実施することと なったが、救急医療の対応には、医師、看護師等の常駐が 必要であり、人件費の削減はできない。								
事業内容	2市1町の委託等を受けた医療機関が、日曜祝祭日に当番制により初期緊急医療を確保する。																										
開始経緯	合併前は、休日に診療を輪番制で対応していたが合併後は曾於医師会と委託契約を締結し実施している。																										
実施状況	曾於医師会員 267医療機関（内訳 令和7年度 志布志市13、曾於市10、大崎町3） 令和8年4月開院のしぶしあおぞら小児科が令和8年度から実施できることとなった。																達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	休日に医療機関に受診できる医療体制ができており、市 民の安全・安心につながっている。								
成果	市民の休日急病患者の医療確保 令和7年度実績 外来受診者数 3,795人（志布志市2,287人、曾於市1,400人、大崎町108人）																										
課題	医師の高齢化、後継者不足による、当番医の日程確保が難しくなるとともに、当番医回数が増えることで医 療機関の負担も大きくなっているが、今年度からしぶしあおぞら小児科が実施できることとなった。																										
																	改革 改善案										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		共同利用型病院運営事業（曾於医師会立病院）		事業番号		担当課		健康長寿課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
				1118	担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	救急患者数	人	500 458	500 393	500 363				
（個別目標）			1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目	負担金					イ									
（施策）			3	緊急医療体制の確保			対象	日曜祝祭日及び夜間における手術・入院を必要とする市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	緊急医療に充実に対する満足度	%	20	20	20				
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	二次救急医療機関数		1 1	1 1	1 1	1	1	1		
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	9,372	9,979	9,839	9,838	9,838	9,838	9,838	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性					急病患者の医療確保ができており、市民の健康、生命が守られている。				
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
		財源内訳	一般財源	千円	4,687	4,991	4,919	4,921	4,921	4,921												
	人件費	事業費計（A）	千円	14,059	14,970	14,758	14,759	14,759	14,759													
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025													
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140													
コスト		人件費単価	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600		・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携					少子高齢化社会の中、今後、救急医療は更に重要になっていく。曾於医会立病院に複数の専門科があり、医師の確保ができる。					
		(A) + (B)	千円	14,199	15,110	14,898	14,899	14,899	14,899													
(2) 事業概要																						
事業目的		過疎地域医療の確保により市民の安心安全に資する。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		少子高齢化社会の中、今後、救急医療は更に重要になっていく。曾於医会立病院に複数の専門科があり、医師の確保ができる。							
事業内容		休日、夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、医師会立病院等共同利用型病院に対して、その運営費を補助する。 ※共同利用型方式…医師会立病院等が休日、夜間に病院の一部を開放し、地域の医師会の協力により二次救急医療体制を確保する。																				
必要性		救急患者の受入れ拒否など、社会的に問題になり、救急医療体制の確保の必要が出てきた。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		複数の診療科の医師がいる医療機関が受診できる体制ができており、市民の安全・安心に繋がっている。							
実施状況		休日73日、夜間365日（R7年度実績）																				
成果		R7年度実績 患者数 662人（うち志布志市363人） (1) 搬送方法 救急車229人、直接外来433人 (2) 診療科別 内科30人、循環器内科49人、小児科1人、外科363人、整形外科218人、皮膚科1人 (3) 入院・外来別 入院284人、外来378人										改革改善案	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善		☐ 効率化 ☐ 廃止終了							
課題		市民が安心して医療受診ができるよう周知・啓発を行っていく。																				

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				曾於医師会夜間急病センター事業		事業番号	担当課 健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
						1119	担当G 健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)											
まちづくりプラン （基本目標）				振興 計画 体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	1	4	1	1																
（個別目標）					1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち						主な費目	負担金、補助及び交付金																		
（施策）					3	緊急医療体制の確保					対象		夜間等に発熱、けが等により診療を必要とする市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
（基本目標）				総合 戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						事業期間	年度～ 年度（ 年度）					ア 緊急医療の充実に対する満足度	%	20 -	20 -	20 -	20	20	20						
（施策）					7	安心暮らし推進プロジェクト					イ 二次救急医療機関数						1 1			1 1	1 1	1	1	1							
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	0		0		0		0		0		0		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本市の利用率は高く、市民のニーズが高いため、市民の健康、生命が守られている。												
			その他特定財源	千円	112,000		12,444		13,994		13,994		13,994		13,994																
			一般財源	千円	112,000		12,444		13,994		13,994		13,994		13,994																
			事業費計 (A)	千円	224,000		24,888		27,988		27,988		27,988		27,988																
			所要人員（年間）	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025																
			人件費概算 (B)	千円	140		140		140		140		140		140																
(A) + (B)				千円	224,140		25,028		28,128		28,128		28,128		28,128																
(2) 事業概要																															
事業目的	医師の確保により市民の安心に資する。																			効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於地域の夜間救急医療体制を確保できているが、人件費等の削減はできない。									
事業内容	夜間に突発的な発熱や腹痛など救急患者を治療するための一次救急医療施設としての役割を果たし、曾於地域の夜間救急医療体制を確保する。																														
必要性	一次救急医療施設の医療体制の確保が必要となった。																			達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	高速道路も整備され、医療機関を受診できる体制ができており、市民が安心して暮らせる体制を整えている。									
実施状況	夜間 365日（午後7時から午後11時まで） R 7 患者数 224人（内訳 志布志市 164人） 負担金額 19,221,217円（内訳 志布志市 13,993,046円） 利用率 73.2%																														
成果	曾於地域2市1町の中で、本市の利用率は高くなっている。																			改革 改善案		拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	曾於地区において、今後も安心して暮らせる緊急医療体制を確保していく必要がある。																														

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		都城北諸県郡救急医療施設等事業		事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度								
				1120	担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	]	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	4	1	1		ア	患者数		人	200 135	200 154	200 140	200	200	200					
(個別目標)			1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目	負担金、補助及び交付金					イ													
(施策)			3	緊急医療体制の確保		対象		夜間等に発熱、けが等により診療を必要とする市民						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間	年度～ 年度（ 年間）					ア	緊急医療の充実に対する満足度		%	20 -	20 -	20 -	20	20	20				
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト		イ			二次救急医療機関数			1 1	1 1		1 1	1	1	1									
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)			6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価						所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		本市の利用率は高くはないが、県境に位置しているため、必要な事業であり、市民の健康、生命が守られている。										
		財源内訳	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	0	0															
		財源内訳	一般財源	千円	3,865	4,966	3,880	4,390	4,390	4,390																
	事業費計	(A)	千円	3,865	4,966	3,880	4,390	4,390	4,390																	
	所要人員	(年間)	人	0.025	0.025	0.050	0.050	0.050	0.050																	
	人件費概算	(B)	千円	140	140	280	280	280	280																	
(A) + (B)		千円	4,005	5,106	4,160	4,670	4,670	4,670																		
(2)事業概要																										
事業目的	医師の確保により市民の安心に資する。														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		都城圏域の救急医療体制を確保できているが、人件費等の削減はできない。								
事業内容	都城圏域の救急医療体制を安定的に維持させるために、県境を越え、広域的に必要な医療体制を確保する。																									
必要性	開始経緯	都城圏域の救急医療体制を安定的に維持していく必要があるため。														達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		高速道路も整備され、医療機関を受診できる体制ができており、市民が安心して暮らせる体制を整えている。 なお、令和8年度から薬科休日急患診療事業を実施することとなった。							
実施状況	休日 76日 夜間 365日 （午後7時から翌日午前7時まで） R 7 休日患者数 23,121人（内訳 志布志市 140人） 入院患者数 634人（内訳 志布志市 3人）																									
成果	都城圏域の中では利用率は高くはない。														改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	都城圏域の中では利用率は高くはないが、都城志布志道路の全線開通を受け、今後は利用者が増えてくるのではと思われる。																									



令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		大隅広域夜間急病センター事業		事業番号	担当課	健康長寿課					(3) 指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度											
				1121	担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	4	1	1		ア	利用者数		人	300 280	300 263	300 258	300	300	300								
（個別目標）			1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目	負担金、補助及び交付金					イ																
（施策）			3	緊急医療体制の確保		対象		夜間等に発熱、けが等により診療を必要とする市民						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		ア						緊急医療の充実に対する満足度		%	20 -	20 -	20 -	20	20	20								
（施策）		7		安心暮らし推進プロジェクト									イ	二次救急医療機関数			1 1	1 1	1 1	1	1	1							
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)			10年度 (計画・予算)		(4) 評価						所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		本市の利用率は鹿屋市を除いては高い方であることから、市民ニーズが高く、市民の健康、生命が守られている。														
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	0																				
		一般財源	千円	3,685	4,522	4,497	4,153	4,153	4,153																				
		事業費計（A）	千円	3,685	4,522	4,497	4,153	4,153	4,153																				
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																				
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140																				
(A) + (B)		千円	3,825	4,662	4,637	4,293	4,293	4,293																					
(2) 事業概要																													
事業目的	医師の確保により市民の安心に資する。																	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		大隅地域の救急医療体制を確保できているが、人件費等の削減はできない。								
事業内容	大隅定住自立圏の構成市町である4市5町の夜間の内科、外科及び小児科の急病患者を治療するための一次救急医療施設としての役割を果たし、大隅圏域の救急医療体制を確保する。																												
必要性	開始経緯	大隅圏域の救急医療体制を安定的に維持していく必要があるため。																	達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間		利用者は減少傾向であるが、大隅地域の夜間診療体制を維持していく必要がある。この地域の初期救急医療機関としての役割は果たしている。							
実施状況	状況	夜間 365日（午後7時から翌日午前7時まで） R 7 利用者数 6,705人（内訳 志布志市 258人） 負担金額 103,991,000円（内訳 志布志市 4,208,516円） R 6 追納分 288,686円 利用率 4.0%																											
成果	成果	鹿屋市を除いた大隅地域の中では利用率は高い方である。																	改革改善案	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	課題	大隅地区において、今後も安心して暮らせる緊急医療体制を確保していく必要がある。																											



作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		二次救急医療体制整備補助事業			事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					848	担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
						予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				1	4	1	1		ア	救急搬送者	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
(個別目標)		振興計画体系	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目						イ										
(施策)		振興計画体系	3	緊急医療体制の確保			対象	重症救急患者の治療を必要とする者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	緊急医療の充実に対する満足度	%	20	20	20	20	20	20		
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	年度～年度（ 年間）					イ	二次救急医療機関数		1	1	1	1	1	1		
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	広域の医療機関にある重症救急患者や専科の医療確保ができ、市民の健康、生命が守られている。									
			その他特定財源	千円	1,381	1,781	14,155	2,015	2,015	2,015													
			一般財源	千円	11,127	10,878	26	12,840	12,840	12,840													
			事業費計 (A)	千円	12,508	12,659	14,181	14,855	14,855	14,855													
			所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050													
			人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280													
			(A) + (B)	千円	12,788	12,939	14,461	15,135	15,135	15,135													
(2)事業概要														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	大隅地域の救急医療体制を確保できているが、人件費等の削減はできない。							
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。																						
事業内容	大隅4市5町の各構成市町の重症救急患者の医療を確保するため、大隅地域内の二次救急医療機関に対し、予算の範囲内において、救急体制の確保に要する経費について負担金、補助金を交付することにより、各医療機関の救急医療体制の運営強化に資する。																						
開始経緯	重症救急患者に対応する救急医療体制を確保するため、広域による医療体制の確保が必要となった。																						
実施状況	R 7 365日 二次救急医療機関所在市町への負担金（鹿屋市及び曾於市） 8,434,560円 二次救急医療機関補助金（びろうの樹脳神経外科） 5,746,000円 救急搬送者 8,209人（うち 志布志市 1,038人）												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	高速道路網が整備され、広域での医療機関に受診できる体制が整ってきているため、市民の安全・安心につながっている。								
成果	高速道路網の整備により、二次救急医療体制の利便性が高くなっており、移転した医療法人共生会びろうの樹の利用も増えてくるのではと考えられている。																						
課題	大隅地区において、今後も安心して暮らせる緊急医療体制を確保していくために、二次救急医療体制の整備は必要であり、救急車の不適切な利用がないよう取り組んで行く必要がある。																						
														改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小児科開設支援事業			事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
					1123	担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
							会計	款	項	目	備考										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	4	1	1		ア	応募数	箇所	-	1	-	-	-	-
（個別目標）		1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目	負担金、補助及び交付金 寄附金					イ									
（施策）		3	緊急医療体制の確保			対象	発熱、体調不良等により診療を必要とする市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	小児科医療機関数	機関	-	1	1	1	1	1	1
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	一次医療を行うの医療機関の確保ができ、市民の健康、生命が守られ、子育て支援策の一環として、安心して子どもを育てる環境を構築していく必要がある。						
			その他特定財源	千円		0	0	217	217	0											
			一般財源	千円		0	90,000	14,783	14,783	10,000											
		事業費計（A）	千円		0	0	90,000	15,000	15,000	10,000											
	人件費	所要人員（年間）	人			0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
		人件費概算（B）	千円			140	140	140	140	140											
		(A)＋(B)	千円			0	140	90,140	15,140	10,140											
(2)事業概要															効率性 評価	少子高齢化社会で市の人口が減少していく中、人口増を目指すためには小児科が市内にあることは重要である。安心して子供を産み育てていくためには小児医療機関の確保は必要な要素である。					
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。																				
事業内容	小児科を開設するために必要な経費の補助を行う。 2年間で上限1億円の補助 1年目開設費用として、上限9,000万円、1年目と2年目の運営費用を500万円を補助する。 小児科学分野において人材を確保するとともに、地域医療の充実を図るため、寄附を行う。																				
必要性	市内小児科の開院に伴い、小児を専門に診る医師がいなくなり、一次医療を行う小児科の確保が必要である。 また、小児科学分野において人材を確保する必要がある。																				
実施状況	令和6年度に事業者決定、令和7年度に補助金交付決定後、小児科建設が開始され、小児科開設の準備が整った。													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	一次医療を行う小児科があることで、子を持つ市民の安全・安心につながる。 今後は、運営費の一部として、経営安定化補助金を交付し、安定的な小児科運営が出来るよう取り組んで行く必要がある。					
成果	令和8年4月1日に補助金を活用し、小児科専門医院が開設された。																				
課題	令和8年4月に小児科専門医院が開設されたが、運営費の一部として、経営安定化補助金を交付し、安定的な小児科運営が出来るよう取り組んで行く必要がある。													改革改善案							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		健康増進事業（健康診査事業）			事業番号	担当課	健康長寿課	(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					220	担当G	健康増進グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	がん検診受診者数 (胃・大腸・肺・子宮・乳・前)	人	26,000 10,919	26,000 10,690	26,000 10,331	26,000	26,000	26,000
(個別目標)	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目	委託料			イ											
(施策)	1	特定健診・がん検診の受診率の向上			対象	20歳以上の市民			成果指標（成果・効果）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	がん検診受診率（平均）	%	30 12.0	30 12.0	30 12.0	30	30	30			
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	年度～ 年度（ 年間）			イ											

(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	587	702	1,033	624	624	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	がん等の疾病の早期予防・早期発見ができ、健康づくりの政策体系と結びついており、継続実施が必要である。						
		財源	その他特定財源	千円	8,558	8,282	8,456	4,586	4,766									4,766
		財源	一般財源	千円	43,742	44,278	44,933	37,971	37,552									37,552
	人件費 コスト	事業費計（A）	千円	52,887	53,262	54,422	43,181	42,942	42,942									
		所要人員（年間）	人	1.250	1.250	1.250	1.250	1.250	1.250									
		人件費概算（B）	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000									
		(A)＋(B)	千円	59,887	60,262	61,422	50,181	49,942	49,942									

(2)事業概要																													
事業目的	健康増進法に基づき心身の健康を保持するため、がん検診等健康診査を実施する。																		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	肺がん検診をレントゲンとＣＴの２種類で実施しているが、肺がんになる可能性の高い対象者に絞るなど、費用対効果の観点からＣＴ検査の実施について見直しが必要であったため、令和５年度は年齢を５０歳以上に引き上げた。令和８年度以降　肺CT搭載車の故障により廃止となり、肺がん検診のみの実施となる。令和８年度より大腸がん検診個別（郵送型）検診を実施し簡易検診を取り入れ受診率向上を図る。								
事業内容	胃がん検診（３０歳以上）、肺がん検診（４０歳以上）、肺がんＣＴ検診（５０歳以上）、大腸がん検診（３０歳以上）、子宮がん検診（２０歳以上）、乳がん検診（４０歳以上）、前立腺がん検診（４０歳以上）、腹部超音波検診（３０歳以上）、骨粗鬆症検診（３０歳以上）、肝炎ウイルス検査（４０歳以上）、歯周疾患検診（４０・５０・６０・７０歳）生活習慣の改善やがんの早期発見につなげる。																												
開始経緯	合併前から健康増進法により、実施している。腹部超音波検診については、住民の健康増進として実施。前立腺がん検診、肺がんＣＴ検診については、特定健診の受診率向上も含め、合併後に開始した。																												
実施状況	がん検診については、集団健診として実施しているが、子宮がん・乳がん検診のみ、対象年齢を定め、医療機関での個別検診を実施している。歯周疾患検診においては、市内歯科医院と委託契約を締結し、検診を実施している。令和８年度より大腸がん検診個別（郵送型）検診を実施する。																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	国の示す３０％を目指し、受診率向上のため、予約制や個別検診の拡大など、肺がん検診や女性がん検診についても複合検診など新たな方法を取り入れ、受診率向上を目指していく必要がある。								
成果	【疾病発見数Ｒ６年度追跡結果　Ｒ７年度地域保健報告より】 胃がん５人、大腸がん４人、前立腺がん５人、肺がん１人、乳がん２人、子宮がん０人、がん疑い２人、がん以外の疾患３７３人 検診の結果、上記のような疾患が発見され、医療機関への受診勧奨を行った。																												
課題	国の示すがん検診受診率の目標は、３０％となっているが、本市のがん検診受診率は平均１２％と低く、目標達成は厳しい状況である。																												
																				改革 改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		出産育児一時金助成事務		事業番号	507		担当課	健康長寿課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度								
							担当G	健康増進グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
													(実績)	(実績)	(実績)										
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	2	2	4	1				30	30	30								
(個別目標)			3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目	負担金補助及び交付金					件	23	21	9	/	/							
(施策)			1	子育て支援の充実			対象	出産をした国民健康保険被保険者					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
														(実績)	(実績)	(実績)	/	/	/						
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる			事業期間	昭和33 年度～ 年度 (年間)					件	30	30	30	30	30							
(施策)			3	子育て支援プロジェクト										(実績)	(実績)	(実績)	/	/	/						
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価													
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)																
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	83					有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	当該事業は国民健康保険法第58条に規定された事業であるが、全被保険者を対象としているため公平・公正であり、社会保険及びほとんどの自治体で行われている。また、出産に係る費用は原則保険給付対象外であり、支給を行わなければ出生率低下を招く可能性が高いため、被保険者の経済的負担を軽減するために有効である。													
		その他特定財源	千円	7,824	6,984	2,984	10,000	10,000	10,000																
		一般財源	千円	4,098	3,424	1,515	5,007	5,007	5,007																
		事業費計 (A)	千円	12,005	10,408	4,499	15,007	15,007	15,007																
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025																				
	人件費概算 (B)	千円	140	140	0	0	0	0		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国民健康保険法の範囲内で所定の金額を支給するもので事業であり、金額も適正で事業効果向上の余地はない。また、本庁および各支所の窓口にて行う受付事務の一つであり、職員の業務時間も少なく、削減の余地もない。													
	(A) + (B)	千円	12,145	10,548	4,499	15,007	15,007	15,007																	
(2)事業概要																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	国民健康保険被保険者の出産に際して生じる給付であり、申請及び請求に応じて着実な給付を行う必要があるが、性質上、それ以外の数値目標を設定することは困難である。					
事業目的	出産に係る費用を給付することにより、出生率向上に資する。																								
事業内容	出産をした国民健康保険被保険者に対して、一時金500,000円（死産および産科医療補償制度未加入医療機関で出産した場合は488,000円）を支給する。																								
開始経緯	昭和34年の新国民健康保険法施行により開始した。																								
実施状況	令和6年度において、21件の支給を行った。																								
成果	随時申請を受け付け支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。									改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了									
課題	特に課題はない																								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		事業番号			担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度									
									活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計 款 項 目 備考		ア	人	4,463	2,819	2,295	1,745	1,745	1,745								
（個別目標）			1				1 3 1 4		イ																
			2																						
（施策）		総合戦略	4	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目	疾病予防費、後期高齢者福祉費		成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
（基本目標）			7									魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			対象	保養所利用：75歳以上の市民		ア	%	70	70	70	70	70	70
（施策）			7																	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	昭和33 年度～ 年度（ 年間）	
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価								所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		保養所利用については75歳以上の市民に対して広報等で公平に制度周知を行うよう努めてきたが、利用実績を検証した結果、利用者の偏りが大きいことが判明した。また、助成について、直接健康保持に寄与したか効果がわかりにくい面があり、今後本事業を段階的に縮小し、介護予防と保険事業の一体化実施事業などを充実させ、より被保険者の健康意識が高まる事業へシフトする予定とする。												
			その他特定財源	千円	1,489	1,205	925																		
			一般財源	千円	9,764	9,787	3,465	4,968	4,968									4,968							
	人件費	事業費計 (A)		千円	11,253	10,992	4,390	4,968	4,968									4,968							
		所要人員 (年間)		人	0.300	0.300	0.050	0.050	0.050									0.050							
		人件費概算 (B)		千円	1,680	1,680	280	280	280									280							
		(A) + (B)		千円	12,933	12,672	4,670	5,248	5,248									5,248							
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		今後、デジタル技術を活用し、被保険者に自分の健康状態が一目でわかるような事業等を組み入れ、健康意識を高め医療費の適正化に向けた取組を行う必要がある。												
事業目的	後期高齢者医療の被保険者の健康の保持、増進を図るため、保養所利用助成を行う。																								
事業内容	保養所利用助成：200円券の24枚（1回につき複数枚使用可）																								
開始経緯	対象者の健康増進を図り、医療費抑制に資するため助成を行う。																								
実施状況	保養所利用助成については、平成23年に対象者を30歳以上の国保被保険者から65歳以上の全市民に見直し、令和5年度より助成額を200円の30枚から24枚に見直した。								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		これまで、長期間にわたり本事業を行い、健康の保持増進に一定の効果があったものと考えられる。利用率により市民の健康指標の評価を行ったが、利用者の個別の健康度について評価できるものがないため、確認しにくい側面があった。今後、事業規模を縮小し、現利用者に丁寧な説明を行っていき、健康に関する評価ができる事業への移行を目指していく。													
成果	令和7年度保養所利用助成利用率：68.5%																改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	助成の利用率向上につながる取組																								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		人間ドック、検診及びはり・きゅう施術料助成事業		事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
						健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				632	担当G	会計 款 項 目 備考							(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	2 6 2 1					ア	各種ドック助成者数		人	190	195	195	205	205	205
(個別目標)		1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち		主な費目	疾病予防費、健康診査費					イ	検診助成者数		人	2,740	2,690	2,450	2,190	2,190	2,190	
(施策)		1	特定健診・がん検診の受診率の向上		対象	国民健康保険被保険者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	各種ドック助成額		千円	3,900	4,000	4,050	4,250	4,250	4,250	
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	昭和33 年度～ 年度（ 年間）					イ	各種検診助成額		千円	1,850	1,820	1,650	1,446	1,446	1,446	
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト		事業費	国県支出金	千円	185		2,530				有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	30歳以上（はり・きゅうは40歳以上）の国保被保険者全てを対象に助成を行っている。また、早期治療につなげるきっかけとなり、結果的に医療費抑制への効果も期待できるため、有効性は高い。								
		財源内訳	その他特定財源	千円		241															
		一般財源	千円	4,557	4,339	2,049	5,681	5,681	5,681												
		事業費計 (A)	千円	4,742	4,580	4,579	5,681	5,681	5,681												
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560												
		(A) + (B)	千円	5,302	5,140	5,139	6,241	6,241	6,241												
(2)事業概要																					
事業目的	人間ドック、検診及びはり・きゅう施術の受診促進を行うことで、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制を図る。																				
事業内容	人間ドック、がん検診等の費用の全部または一部を助成する。																				
開始経緯	疾病の早期発見、早期治療は医療費抑制の有効な手段であり、医療費の増加傾向にある昨今の保険情勢を鑑み、助成により受診促進を行う必要がある。																				
実施状況	令和7年度実績人間ドック助成：125人、検診助成：1,819人、はり・きゅう利用率：48.4% 令和7年度は、国保の県内統一化を進める必要性や、周辺自治体の状況に合わせ、助成額の見直しを行った。 また、はり・きゅう施術料助成は、令和5年度より利用しやすいよう500円の12枚（1回につき複数枚使用可）に見直した。																				
成果	国保被保険者の健康診査事業受診により、7人のがん発見につながっている。																				
課題	特に課題はない																				
														</							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		事業番号	担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				121	担当G		健康増進グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目			会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4		<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		1	3	1	4			210	220	270	300	300	300		
(個別目標)		計画体系	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち		主な費目		職員人件費、健康診査委託料		ア		個別支援件数	人	210	220	270	300	300	300	
(施策)		総合戦略	1	特定健診・がん検診の受診率の向上		対象	後期高齢者		イ		通いの場への関与箇所	箇所	3	4	5	5	5	5		
			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					25	28	34									
			7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	令和5年度～年度（年間）	成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		4							ア		達成率	%	50	60	70	97	98	98		
(施策)		7							イ		関与箇所数	箇所	3	4	5	5	5	5		
												3	3	3						
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	2,581					有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	鹿児島県後期高齢者広域連合や地域の医療関係者と連携しながら取り組む事業となるため、事業の効果は維持できるものと考えられる。 なお、類似事業は国保の特定健診等になるが、対象が後期高齢者のみのため、重複するものではない。								
		その他特定財源	千円	14,291	21,054	18,722	9,914	21,054	21,054											
	一般財源	千円	8,068	6,910	6,151	14,949	2,247	2,247												
	事業費計（A）	千円	24,940	27,964	24,873	24,863	23,301	23,301												
	所要人員（年間）	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000												
	人件費概算（B）	千円	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,202												
	(A)＋(B)	千円	36,140	39,164	36,073	36,063	34,501	34,503												
(2)事業概要																				
事業目的	高齢者の健康状態や生活機能の課題を踏まえて、保健事業や介護予防事業等の一体的実施による疾病予防・重症化予防や心身の機能低下防止等フレイル対策の取組推進を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国が定めた「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」に基づき、企画調整を担う専門職が事業の評価を毎年度行い、次年度事業につなげる仕組みとなっているため、事業効果の向上が毎年求められる事業である。 事業費の削減については、今後高齢者の増加に伴い削減する余地は少ないものと考えられる。								
事業内容	・事業の企画・調整や地域の課題分析やKDBシステムを活用した重点課題の明確化や支援対象者の抽出 ・高齢者に対する個別支援（低栄養・口腔機能・服薬・生活習慣病、糖尿病性腎症重症化予防・重複頻回受診・健康状態不明者への訪問） ・通いの場等への積極的な関与（ころばん体操における個別相談実施、結果報告会での集団指導）																			
開始経緯	かつてない高齢化が急激に進行しており、高齢者、その中でも特に後期高齢者については、複数疾患の合併のみならず、加齢に伴う諸臓器の機能低下を基盤としたフレイル等の進行により個人差が大きくなり、多病・多剤処方状態に陥るなど健康上の不安が大きくなる。こうした不安を取り除き、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう高齢者の特性を踏まえた健康支援・相談を行うことが必要である。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	鹿児島県後期高齢者医療広域連合保健事業実施計画（データヘルス計画）の指標に基づきPDCAサイクルにより実施している。 重症化予防、フレイル予防対策者の取組の量の増加や質の向上を目指しているが、専門職の体制や連携が不十分であり、業務量の拡大が出来ていない。								
実施状況	令和7年度実施状況 ハイリスクアプローチ287人、ポピュレーションアプローチ延べ1,671人、長寿健診受診者数1,617人受診率31.2%、保養所助成4,550,400円、はり、きゅう施術料助成1,227,000円																			
成果	ハイリスクアプローチ対象者について、健康状態不明者の介入率96.1%であった。ポピュレーションアプローチについて、長寿健診結果報告会7回、通いの場34会場健康教育を実施し、普及啓発を実施出来た。									改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	特に課題はない																			

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		国民健康保険子育て世帯支援給付金事業		事業番号	担当課	健康長寿課	(3)指標の推移						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				1236	担当G	健康増進グループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
					予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		2	1	1	1		ア	給付金対象者	人	-	-	-	149	149	149			
(個別目標)		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金 需用費、役務費					イ											
(施策)		振興計画体系	1	子育て支援の充実	対象	国民健康保険世態の未就学児均等割分の一部を子育て世帯支援給付金として給付金を交付する。					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	給付金支給者数	人	-	-	-	149	149	149			
(施策)		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト	事業期間	令和8年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円				0	0	0	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	国民健康保険は他の制度と違い、均等割という制度があり、世帯人数が増えるごとに均等割額が増え、国民健康保険の世帯主は負担感を感じてる。この事業は、子育て世帯の負担軽減を図るものであり、有効な事業である。									
			その他特定財源	千円				0	0	0												
			一般財源	千円				1,420	1,420	1,420												
	事業費計（A）	千円		0	0	0	1,420	1,420	1,420													
	所要人員（年間）	人					0.100	0.050	0.050													
	人件費概算（B）	千円		0	0	0	560	280	280													
		(A) + (B)	千円		0	0	0	1,980	1,700	1,700	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	本来は、均等割税額を軽減するという内容であるが、標準化システムの導入により、現在は、システム上実施が困難である。給付金として交付する方法は、対象者は申請書を提出する必要があるが、均等割税額を軽減する方法であれば、申請手続きが不要であるため、今後も効率性は検討していく必要がある。									
(2)事業概要																						
事業目的	国民健康保険は、他の保健にない均等割という制度があり、世帯人数が増えるごとに均等割額が増え、国民健康保険の世帯主にとって、負担感が強い制度と感じる方が多い。その均等割額を給付金として交付することで、子育て世帯の負担軽減を図る。																					
事業内容	未就学児の均等割分の軽減を、子育て世帯支援給付金として給付金を交付する。																					
開始経緯	現在、国の制度により、均等割の半額を軽減しているが、自治体独自で更に均等割の半額を軽減している自治体も増えてきており、全国でも国へ残りの半額分を国費で軽減するよう各種団体等から要望書等が提出されている。現在、本市では、基幹システムの標準化が導入されているが、現時点では、均等割の軽減を市独自で軽減することはシステム上、困難な状況であることから、給付金として交付することとする。																					
実施状況	令和8年度から実施																					
成果	-										改革 改善 案		拡充		現状維持		改善		○	効率化		廃止終了
課題	国民健康保険税の均等割の軽減を独自で行うには、標準化システムの導入等により、システム上困難な状況である。従って給付金として交付していくことにするが、システム改修の状況の変化等を注視し、対象者の負担なども考慮し、適正な方法での事業実施後も検討していく必要がある。											令和8年度は、事業開始年度であるため、スムーズに事業実施を行うことを優先とするが、事業の本来の目的は、申請をすることなく、国民健康保険税の均等割の軽減を行うことであるため、システム改修の状況の変化を注視し、対象者の負担軽減を考慮した事業の在り方を検討していく。										

・脱漏健診案内の送付